

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4及び第57条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

U B S 証券株式会社

# I. 当社の概況及び組織に関する事項

## 1. 商号

UBS 証券株式会社

## 2. 登録年月日（登録番号）

2012年3月23日（関東財務~~（支）~~局長（金商）第2633号）

## 3. 沿革及び経営の組織

### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1998年 6月 1日	エルティーシービー・ウォーバーグ・セキュリティーズ・リミテッド（証券）（長銀ウォーバーグ証券会社）東京神谷町支店及び東京大手町支店として営業開始
1998年10月17日	長銀ウォーバーグ東京大手町支店の位置変更（大手町二丁目2番2号アーバンネット大手町ビルから現大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエアへ）
1998年11月 2日	エルティーシービー・ウォーバーグ・セキュリティーズ・リミテッド（証券）からウォーバーグ・ディロン・リード・ジャパン・リミテッド（証券）への商号変更（10月30日）に伴い支店名称をそれぞれウォーバーグ・ディロン・リード証券会社東京神谷町支店、東京支店に変更
1998年12月 1日	ウォーバーグ・ディロン・リード証券会社東京神谷町支店廃止
2000年 5月 1日	ウォーバーグ・ディロン・リード・ジャパン・リミテッド（証券）からユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド（証券）に商号変更

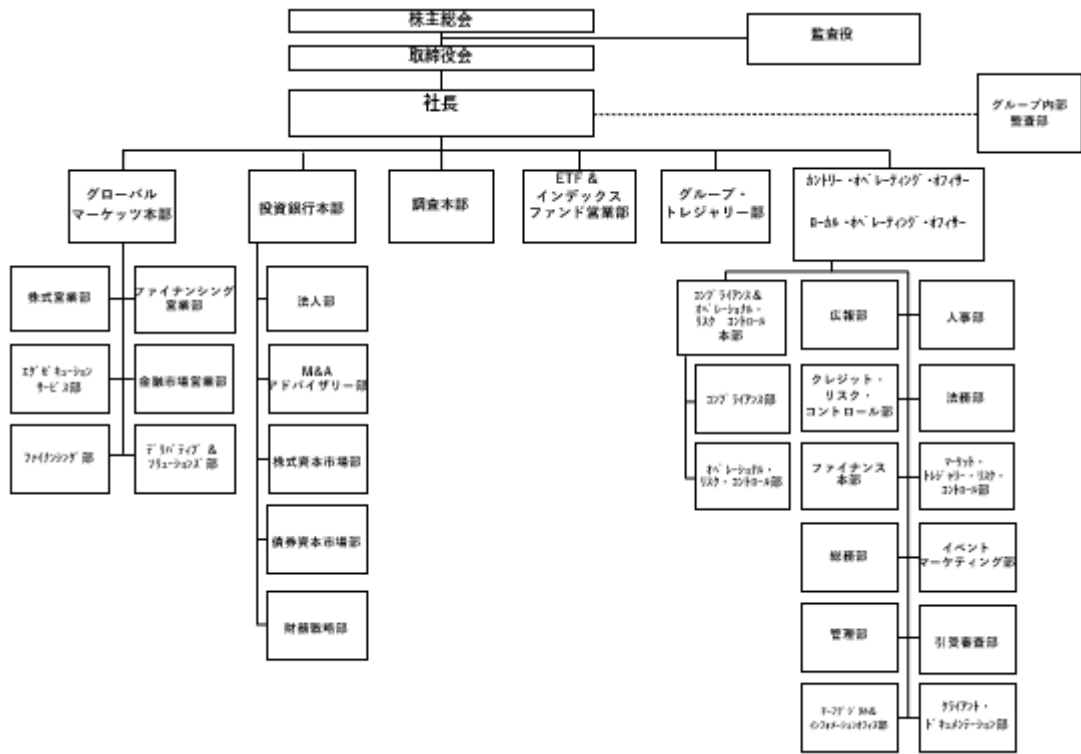
2001年 9月14日	ユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド（証券）の株主であった Sandoz Investment と UBS International Holdings がそれぞれの持株をユービーエス・エイ・ジー（銀行）に譲渡。ユービーエス・エイ・ジー（銀行）がユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド（証券）の株式を100%保有する親会社となる
2001年12月 4日	資本金の額を300億円から500億円に増資
2003年 6月 9日	ユービーエス・ウォーバーグ・ジャパン・リミテッド（証券）から UBS セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドに商号変更
2004年 3月26日	資本金の額を500億円から600億円に増資
2011年 4月25日	UBS セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドの日本法人化手続きに伴い、UBS 証券準備株式会社を設立（資本金500万円）
2011年 7月15日	UBS 証券準備株式会社の資本金の額を85億500万円に増資
2012年 3月23日	UBS 証券準備株式会社が金融商品取引業（第一種金融商品取引業）登録
2012年 4月 2日	UBS 証券準備株式会社の資本金の額を668億5000万円に増資
2012年 4月 2日	UBS 証券準備株式会社が UBS セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドより事業の全部を譲受
2012年 4月 2日	UBS 証券準備株式会社より UBS 証券株式会社に商号変更し、営業開始
2012年 4月 2日	UBS セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドが金融商品取引業を廃業

2012年12月18日	資本金の額を744億5000万円に増資
2014年 3月31日	資本金の額を464億5000万円に減資
2014年6月19日	金融商品取引業（投資運用業の追加）変更登録
2014年 7月14日	UBS 証券株式会社大阪営業所及び名古屋営業所を開設し、営業開始
2016年12月30日	資本金の額を564億5000万円に増資
2017年 1月 4日	資本金の額を614億5000万円に増資
2017年12月15日	資本金の額を321億円に減資
2019年 9月25日	ウェルス・マネジメント部門の三井住友信託銀行との業務提携の一環として設立された MJV 株式会社の株式の50%を保有 MJV 株式会社は、2020年1月6日付けで UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザリー株式会社に商号変更、翌7日より金融商品仲介業者として営業を開始
2020年 5月 1日	ウェルス・マネジメント部門の三井住友信託銀行との業務提携の一環として設立された WMJV 株式会社の株式の100%を保有 WMJV 株式会社は、2021年8月7日付けで UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社に商号変更、10日より金融商品取引業者として営業を開始
2021年3月8日	ウェルス・マネジメント事業の拠点として UBS 証券株式会社丸の内営業所を開設
2021年5月2日	大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエアより大手町一丁目2番1号 Otemachi One タワーに本店移転

2021年8月2日	資本金の額を321億円から34,708,650千円に増資
2021年8月7日	UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社の株式49%を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に譲渡
2021年8月7日	UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社にウェルス・マネジメント事業（日本において当社ウェルス・マネジメント本部を通じて営まれているものに限る。）に関する権利義務を承継
2021年8月7日	UBS 証券株式会社丸の内営業所、大阪営業所及び名古屋営業所を閉鎖
2021年8月10日	投資運用業を廃止

(2) 経営の組織

UBS 証券株式会社 組織図



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	3,682,346	100.00
2. 以下余白		
3.		
4.		
5.		
6.		
7.		
8.		
9.		
10.		
その他（0名）		
計 1 名	3,682,346	100.00

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	中村 善二	有	常勤
取締役 カントリー・オペレーティング・オフィサー	山田 真資	無	常勤
取締役 コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール本部長	藤本 隆章	無	常勤

取締役 法務部長	江島 文孝	無	常勤
監査役	大森 進	無	常勤

#### 6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
江島 文孝	取締役 法務部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資運用業（金融商品取引法第 28 条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

#### 7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号、2 号及び 3 号に掲げる第一種金融商品取引業
- (2) 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる有価証券等管理業務
- (3) 金融商品取引法第 28 条第 2 項第 2 号及び 3 号に掲げる第二種金融商品取引業

金融商品取引業者等に関する内閣府令第 7 条第 3 号から第 9 号までに掲げる事項のうち行っている業務

- (1) 有価証券関連業務
- (2) 不動産信託受益権等売買等業務



8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店 UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
その他の営業所 UBS証券株式会社 大崎営業所*	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー17階

\*新型コロナウイルス感染症の発生に備えた業務分散拠点

9. 他に行っている事業の種類

法第35条第2項に定めるその他兼業業務として当社が行う業務

- (1) 金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- (2) 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (3) 店頭商品デリバティブ取引の媒介・代理及び外国商品市場取引の委託の媒介・代理
- (4) 債務の保証または引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (5) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- (6) 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- (7) 保険契約の締結の媒介業務

法第35条第4項に定めるその他承認業務として当社が行う業務

- (1) 信託契約の締結の媒介又は代理に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の名称：

- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第一種金融商品取引業）
- 日本貸金業協会（貸金業）
- 一般社団法人保険オンブズマン（保険仲立人業）

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置：

- 一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置（第二種金融商品取引業）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本保険仲立人協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期末において当社は、税引前当期純利益 4,759 百万円を計上するに至りました。

受入手数料は 21,339 百万円を計上した一方、トレーディング損益は 6,246 百万円の損失を計上し、営業収益は 24,731 百万円となりました。販売費及び一般管理費は 17,702 百万円となり 4,753 百万円の経常利益となりました。また、当期において法人税等 482 百万円と繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額 795 百万円を計上したことにより税金費用は 1,277 百万円となりました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期	2020年12月期
資本金	34,708	34,708	32,100
発行済株式総数	3,682 千株	3,682 千株	3,578 千株
営業収益	24,731	35,574	34,520
(受入手数料)	21,339	25,524	24,644
((委託手数料))	9,528	9,063	8,860
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	31	63	137
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	463	408
((その他の受入手数料))	11,780	15,933	15,237
(トレーディング損益)	△6,246	2,326	2,203
((株券等))	△6,246	△5,747	△6,174
((債券等))	-	8,074	8,378
((その他))	-	0	-
純営業収益	21,942	33,764	32,865
経常損益	4,753	10,368	5,752
当期純損益	3,482	25,988	8,514

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2022年12月期	2021年12月期	2020年12月期
自 己	8,196,112	5,156,134	2,530,434
委 託	46,349,235	38,762,207	33,127,615
計	54,545,347	43,918,341	35,658,049

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	93,198
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	93,198
2021年12月期	株券	244	-	-	17	227	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	100	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	568,369

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
月 期	受益証券				-	-	2,479	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	100	-	-	-	-	570,848	-
2 0 2 0 年 1 2 月 期	株券	644	-	-	644	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債券	400	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	352,740	-
	受益証券				110	-	1,805	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	400	-	-	110	-	354,545	-

(3) その他業務の状況

特記事項なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年12月期	2021年12月期	2020年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	375.8%	514.9%	396.3%
固定化されていない自 己資本 (A)	25,396	42,185	38,252
リスク相当額 (B)	6,756	8,192	9,650
市場リスク相当額	530	739	558
取引先リスク相当額	1,157	772	1,460
基礎的リスク相当額	5,069	6,680	7,631

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2022年12月期	2021年12月期	2020年12月期
使用人	337	336	575
(うち外務員)	132 (出向者2名を含む)	133 (出向者2名を含む)	294 (出向者6名を含む)

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

該当事項なし

(7) みなし有価証券の売買等の状況

法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利について記載する（電子募集取扱業務に係るものを除く。）。

該当事項なし

(8) 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引の状況

① 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

区 分		委 託	自 己	計
預金契約に基づく 債権その他権利等	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
通貨	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
上記以外の金融商品	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-
金融商品の価格又は 金融商品の利率等	先物取引	45,634	-	45,634
	オプション取引	-	-	-
	その他	-	-	-

② 有価証券に関連しない外国市場デリバティブ取引の状況

該当なし

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科 目	2022年 12月31日	2021年 12月31日
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>1,416,366</b>	<b>439,849</b>
現金・預金	22,177	23,881
預託金	2,200	1,400
顧客分別信託金	2,200	1,400
トレーディング商品	156,436	217,228
商品有価証券等	152,155	216,541
デリバティブ取引	4,281	687
約定見返勘定金	-	-
有価証券担保貸付金	1,210,349	182,426
借入有価証券担保金	1,119,670	146,246
現先取引貸付金	90,679	36,180
立替	1,819	1,944
募集等払込金	-	-
短期差入保証金	13,458	7,667
支払差金勘定	-	601
前払	-	0
前払費用	386	286
未収入金	2,927	578
未収入益	6,588	3,828
その他の流動資産	22	4
<b>固定資産</b>	<b>29,586</b>	<b>31,916</b>
有形固定資産	6,549	6,885
無形固定資産	11,211	12,425
投資その他の資産	11,825	12,605
<b>資産合計</b>	<b>1,445,953</b>	<b>471,765</b>

(単位：百万円)

科 目	2022年 12月31日	2021年 12月31日
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>1,334,059</b>	<b>342,393</b>
トレーディング商品	2,327	2,279
商品有価証券等	12	24
デリバティブ取引	2,314	2,255
約定見返勘定	9	93
信用取引負債	3,340	3,203
有価証券担保借入金	1,292,859	295,602
有価証券貸借取引受入金	779,966	184,701
現先取引借入金	512,892	110,901
預り金	210	191
受入保証金	25,795	1,740
有価証券等受入未了勘定	156	135
受取差金勘定	1,924	-
短期借入金	-	28,830
前受	-	45
未払	10	28
未払費用	4,207	2,477
未払法人税等	118	4,855
賞与引当金	2,671	2,350
その他の流動負債	427	558
<b>固定負債</b>	<b>53,021</b>	<b>28,990</b>
長期借入金	51,000	27,000
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	15	13
その他の固定負債	2,006	1,977
<b>特別法上の準備金</b>	<b>4,910</b>	<b>4,910</b>
金融商品取引責任準備金	4,910	4,910
<b>負債合計</b>	<b>1,391,991</b>	<b>376,295</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>53,961</b>	<b>95,470</b>
資本金	34,708	34,708
資本剰余金	15,770	34,770
利益剰余金	3,482	25,991
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
新株予約権	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>53,961</b>	<b>95,470</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,445,953</b>	<b>471,765</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年1月1日から 2022年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで
受入手数料	21,339	25,524
トレーディング損益	△ 6,246	2,326
金融収益	9,638	7,723
<b>営業収益計</b>	<b>24,731</b>	<b>35,574</b>
金融費用	2,789	1,810
<b>純営業収益</b>	<b>21,942</b>	<b>33,764</b>
販売費・一般管理費	17,702	23,586
<b>営業損益</b>	<b>4,240</b>	<b>10,177</b>
営業外収益	550	210
営業外費用	36	20
<b>経常損益</b>	<b>4,753</b>	<b>10,368</b>
特別利益	6	25,001
特別損失	-	1,147
<b>税引前当期純損益</b>	<b>4,759</b>	<b>34,223</b>
法人税、住民税及び事業税	482	4,520
法人税等調整額	795	3,714
<b>当期純損益</b>	<b>3,482</b>	<b>25,988</b>



## (3) 株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・ 換算差額等  その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計			
2022年1月1日残高	34,708	34,708	61	34,770	25,991	25,991	95,470	0	95,470
当期変動額									
新株の発行					3,482	3,482	3,482		3,482
当期純利益									
準備金から剰余金への振替		△ 19,000	19,000						
剰余金の配当			△ 19,000	△ 19,000	△ 25,991	△ 25,991	△ 44,991		△ 44,991
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								0	0
当期変動額合計	-	△ 19,000	-	△ 19,000	△ 22,508	△ 22,508	△ 41,508	0	△ 41,508
2022年12月31日残高	34,708	15,708	61	15,770	3,482	3,482	53,961	0	53,961

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・ 換算差額等  その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計			
2021年1月1日残高	32,100	32,100	61	32,161	4,443	4,443	68,704	0	68,704
当期変動額									
新株の発行	2,608	2,608		2,608			5,217		5,217
当期純利益					25,988	25,988	25,988		25,988
配当					△ 4,440	△ 4,440	△ 4,440		△ 4,440
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								0	0
当期変動額合計	2,608	2,608		2,608	21,548	21,548	26,765	0	26,765
2021年12月31日残高	34,708	34,708	61	34,770	25,991	25,991	95,470	0	95,470

## [1] 重要な会計方針に関する注記

2022年12月期

### (1) 重要な収益及び費用の計上基準

当社との契約から生じる収益に関する、主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 委託手数料

委託手数料に関して、当社は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

#### ② その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、主な手数料はM&A関係収益で、顧客のM&A等に関連する特定取引に関する財務的助言や支援サービスによるものであります。当該報酬は契約上合意された取引価格に基づき決定され、履行義務は当該特定取引が完了した時点で充足され収益を認識しております。その他に、国際取引に関する日本法人等への収益分配金等が含まれております。

### (2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～15年

器具備品 2年～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。

### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用処理しております。

## [1] 重要な会計方針に関する注記

2021年12月期

### (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7年～15年

器具備品 2年～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用処理しております。

### (4) 特別法上の準備金の計上基準（金融商品取引責任準備金）

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

### (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 特別法上の準備金の計上基準（金融商品取引責任準備金）

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

[2] 会計方針の変更に関する注記

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)	
	当事業年度
繰延税金資産	3,123

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[2] 会計方針の変更に関する注記

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)	
	当事業年度
繰延税金資産	3,919

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### [3] 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として差入れている又は預託を受けている有価証券等の時価

#### ① 担保資産

2022年12月期	2021年12月期
貸借対照表に計上されている債務について、担保に供している資産はありません。	同左

#### ② 差し入れた有価証券等の時価

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
① 信用取引貸証券	3,191	2,969
② 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	863,427	217,940
③ 現先取引で売却した有価証券	493,630	110,042
④ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	10,294	54,093
⑤ その他担保として差入れた有価証券	107,013	135,898

#### ③ 受け入れた有価証券等の時価

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
① 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,310,602	320,473
② 現先取引で買い付けた有価証券	88,998	35,806

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
短期金銭債権	89,591	23,069
短期金銭債務	986,176	299,367
長期金銭債務	51,000	27,000

(3) 保証債務

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

### [4] 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
営業取引による取引高		
委託手数料	8,590	7,273
受入手数料	3,070	8,937
営業取引以外による取引高	-	-

(2) 減損損失

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

### [5] 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類および総数

種類	2022年12月期	2021年12月期
普通株式	3,682千株	3,682千株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当（当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための基準日が当該事業年度中のものを含む。）

2022年12月期	2021年12月期
(配当) 当社は、2023年3月29日開催の第12回定時株主総会において利益剰余金を原資とした普通株式からの配当の承認を受けました。	(配当) 当社は、2022年3月29日開催の第11回定時株主総会において利益剰余金を原資とした普通株式からの配当の承認を受けました。
・配当の計算基準日 : 2022年12月31日	・配当の計算基準日 : 2021年12月31日
・配当金額 : 3,482,000,000円	・配当金額 : 25,991,000,000円
・1株あたりの配当金 : 945円	・1株あたりの配当金 : 7,058円
・配当支払日 : 2023年3月31日	・配当支払日 : 2022年3月31日

(4) 当該事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

(5) 当該事業年度中に行った新株発行に関する事項

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	当社は、2021年8月2日開催の臨時株主総会において、新株式発行を決議し、2021年8月2日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。 1. 募集方法 第三者割当 2. 発行する株式の種類及び数 普通株式104,346株 3. 発行価格 1株につき 50,000 円 4. 発行価格の総額 2,217,300,000千円 5. 発行価格のうち資本へ組み入れる額 2,608,650,000千円 6. 払込期日 2021年8月2日 7. 資金の用途 自己資本の充実に資するためです。

(6) 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

(7) 当該事業年度中に行った有償減資に関する事項

2022年12月期	2021年12月期
当社は、2022年7月27日の臨時株主総会決議に基づき、2022年9月15日に資本準備金19,000百万円をその他資本剰余金に振り替え、2022年9月16日時点の株主に対し、その有する株式の割合に従い配当を行うことにより、減資を行いました。	該当事項はありません。

[6] 企業結合等に関する注記

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	<p>共通支配下の取引等 (会社分割)</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称 事業の名称 ウェルス・マネジメント</p> <p>(2) 事業承継日 2021年8月7日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

[7] 重要な後発事象に関する注記

2022年12月期	2021年12月期
<p>&lt;重要な後発事象&gt; 該当事項はありません。</p>	同左

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2022年12月期	2021年12月期
ユービエス・エイ・シー(銀行)東京支店	51,000	55,830
合計	51,000	55,830

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

① 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	2022年12月期			2021年12月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	0	0	0	0	0	0
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	0	0	0	0	0	0	

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的債券	-	-
非上場外国債券	-	-
(2)子会社株式及び関連会社株式	5,857	5,857
(3)その他有価証券	320	320
非上場外国債券	-	-
非上場株式	320	320

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第11期（自2021年1月1日至2021年12月31日）および第12期（自2022年1月1日至2022年12月31日）の計算書類及びその附属明細書についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受け、無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) コンプライアンス&オペレーショナル・リスク・コントロール本部 (C&ORC 本部)

コンプライアンス部及びオペレーショナル・リスク・コントロール部の業務を統括し、指揮監督いたします。

##### ① コンプライアンス部

モニタリングを含む社内・社外検査等に関する業務、売買審査、コミュニケーション・モニタリング、コンプライアンス・リスク・アセスメント、新規業務又は新商品の取扱い開始に関するコンプライアンス上の見地からの検討及び承認、その他の事案に関するコンプライアンス上の監督、法令諸規則により制定することが求められている社内規則等及び当社の従業員に行為規範を示すために必要とされるコンプライアンス関係の社内規則等の作成、法人関係情報の管理、監督当局等への届出、報告、各種申請に関する業務、コンプライアンス研修の企画及び実行等、顧客からの苦情対応及び個人情報保護の統括を行います。また、苦情対応の統括部門として、苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、お客様からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括いたします。お客様より苦情等を受けた場合には、金融ADR(Alternative Dispute Resolution)制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとします。またお客様からの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てるものといたします。

##### ② オペレーショナル・リスク・コントロール部

独立した立場で、全ての部署（事業部門、ロジスティクス部門、及びコントロール部門を含む）によるオペレーショナル・リスク管理の有効性を見守り、またオペレーショナル・リスクが付随する活動を監視する。

#### (2) 法務部

法務上の問題について、社長、カントリー・オペレーティング・オフィサー、事業部門責任者、コントロール部門、ロジスティクス部門、リスク・コントロール・コミッティにアドバイスとサポートを提供します。

顧客又は他の業者との契約等についての法的見地からの助言及び承認、顧客又は他の業者への提案や、それらとの交渉に関する法的見地からの助言、新規業務又は新商品の取扱い開始に関する法的見地からの検討及び承認、訴訟その他の紛争処理、行政手続き及び労働問題に関する法的見地からの助言並びにかかる手続の開始 又は和解にかかる承認等の業務を行います。



(3) 広報部

独立した客観的な立場から、UBS のレピュテーション・リスクの管理、ならびにレピュテーションの維持・向上を図るため、メディア対応、社内連絡、広報活動、危機の際におけるコミュニケーション管理、そして会社利害関係者への報告に係る責任を担います。当部は日本におけるグループの広告活動、ブランディング、スポンサーシップについても責任を担います。

(4) ファイナンス本部

ジャパン・カンントリー・コントローラーが統括します。主な役割は、会計、税務、資本及びその他法規の必要条件に従って、財務上のデータ及び情報の正確性を確認し、外部報告以外に内部管理目的のために、会計、税務及び資本の観点から、営業活動を監視する義務を負う独立コントローラーとしての役割を持ち、上席の営業マネジメントと密接に業務を行い、管理環境への適合性と完全性を徹底するために必要とされる情報を定義、伝達を行います。

(5) クレジット・リスク・コントロール部 (CRC)

あらゆる信用リスクのコントロールを所管します。インベストメント・バンク業務を担う IB CRC から成り、当社における信用リスクの枠組みに関するポリシーを含め、これらのリスクをコントロールするために必要とされる事項を定めたリスクポリシーを確立します。

(6) マーケット・トレジャリー・リスク・コントロール部 (MTRC)

市場リスク、流動性及び資金調達リスクを所管します。また、当社における市場リスクの枠組みに関するポリシーおよび新規事業の立ち上げや事前承認を要する取引に関するポリシーを含め、市場リスクをコントロールするために必要とされる事項を定めたリスク・ポリシーを確立します。

(7) 管理部

クライアント オンボーディング、取引の受渡しおよび、コンファメーション、決済等の事務管理業務、および、取引のサポート、ロジスティクスの業務を行います。コントロールおよび規制の遵守と遂行によりオペレーショナル・リスクを認識し最小限にする責任を負います。

(8) チーフデジタル&インフォメーションオフィス部

アプリケーション、システムサポート、戦略計画、リソース管理、マネージメント及び管理、情報セキュリティの管理等、すべての業務分野にテクノロジーサービスを提供すると共に、事業継続性の枠組みの監督も行います。また、Fin Ops, WM データおよび IB データ

チームを含む Share services Operations 業務も担当します。

(9) 人事部

人材戦略、人事評価並びに昇進、報酬制度、中途並びに新卒採用、研修、海外出向、給与支払い、福利厚生等の運用、ハラスメント等の苦情や相談窓口、懲戒手続き、ダイバーシティ&インクルージョン等のアドバイスとサービスを各部署に提供します。

(10) クライアント・ドキュメンテーション部

営業部門及びその他の部署に、顧客との取引に係る基本契約に生じるリスク管理を提供する責任を負います。

(11) グループ内部監査部 (GIA)

UBS AG 取締役会及びそれに属する委員会がその法令、規則上の監督責任を遂行することが出来るようにする為のサポート組織です。現地の経営陣からは独立している一方で、UBS AG 取締役会及びそれに属するリスク委員会、監査委員会、かつ取締役会会長に報告義務があります。当社においては、GIA は必要事項について社長に報告します。

独立かつ客観的な立場で、次の点について評価します。(i) 承認された戦略に対する準拠性 (ii) ガバナンス、リスク管理・コントロールプロセスの有効性 (iii) ビジネスに対するマネジメントの有効性 (iv) 経理及び業務情報の信頼性および整合性 (v) 現地の法令規則等または契約に対する遵守性。さらに、リスク管理部門の独立性についてレビューと評価を行います。

制限されない監査権を有し、監査義務を果たすために必要なすべての勘定、帳簿、記録、システム、財産および個人情報を入手・閲覧できます。

グループ CEO、各々のビジネスの責任を持つグループ執行委員会 (Group Executive Board) のメンバー及び他の関係するマネジメントに対して主要な問題に関する報告書を提出します。加えて、UBS AG 取締役会会長、リスク委員会及び監査委員会にも定期的に重要性のある指摘事項について報告します。重要度の低い指摘事項については適切なレベルの経営陣に報告されます。通常、当社の事業部門に関する報告書は日本の社長および監査役に対して提出されます。

GIA によって提起された未解決の監査上の懸案事項について、その進捗状況を社長、取締役会およびリスク・コントロール・コミッティに通知します。

業務の詳細なガイドラインは UBS GIA 憲章に盛り込まれています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年12月31日現在 の金額	2021年12月31日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,041	1,250
期末日現在の顧客分別金信託額	2,200	1,400
期末日現在の顧客分別金必要額	1,710	1,194

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,392 千株	4 千株	13,665 千株	4 千株
債券	額面金額	205,012 百万円	84,123 百万円	108,394 百万円	92,114 百万円
受益証券	口数	- 百万口	1,954 百万口	- 百万口	6,530 百万口
その他	額面金額	新株予約権証券 5千個	優先出資証券 - 百万円	新株予約権証券 - 千個	優先出資証券 - 百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万円	- 百万円
その他	額面金額	-	-

## ハ 管理の状況

顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と保管しております。

1. 国内の取引所金融商品市場に上場されている、新株予約権付社債券、新株予約権、投資証券、受益証券及び出資証券

① 国内の取引所有価証券市場に上場されている株予約権付社債券、新株予約権、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、(株)証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

② 顧客有価証券について、顧客の指示により新株予約権付社債券の新株予約権の行使等のため、発行会社（名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

2. 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

① 国債については、振替法の規程に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口、優先出資証券、優先株式、及び受益証券発行信託の受益権のみが該当します。

③ 顧客からの行使請求等により債券を発行会社へ提供したものについては、銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

3. 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混蔵して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を

明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

#### 4. 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、次項のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管することとしております。ただし、次項のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

#### 海外保管機関で保管される証券等

2022年12月末現在

	保管機関	証券種別
1	Citibank Hong Kong Global Custody	英国及び主要ヨーロッパ各国株、北米株・一部外国債券、新株予約権証券、オセアニア株
2	Citibank Hong Kong	香港株
3	Citibank Singapore	シンガポール株、マレーシア株
4	BlackRock (Hong Kong) Limited (保管受託銀行)	外国投資信託証券
5	MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (保管受託銀行)	外国投資信託証券
6	Clearstream Banking Luxembourg (19332、19333)	ユーロ債券、米国債、カナダ債、オセアニア債、アジア債 一部ヨーロッパ株、一部米国預託証券、グローバル預託証券、新株予約権証券

また、当社自己保有分外国証券については、以下の保管機関で顧客有価証券とは別に保管しています。

	保管機関	証券種別
7	Clearstream Banking Luxembourg (19331)	ユーロ債券、米国債、オセアニア債、一部ヨーロッパ株

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年12月31日現在 の金額	2021年12月31日現在 の金額
直近差替計算基準日の顧客 分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金 信託額	-	-
期末日現在の顧客分別金 必要額	-	-

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

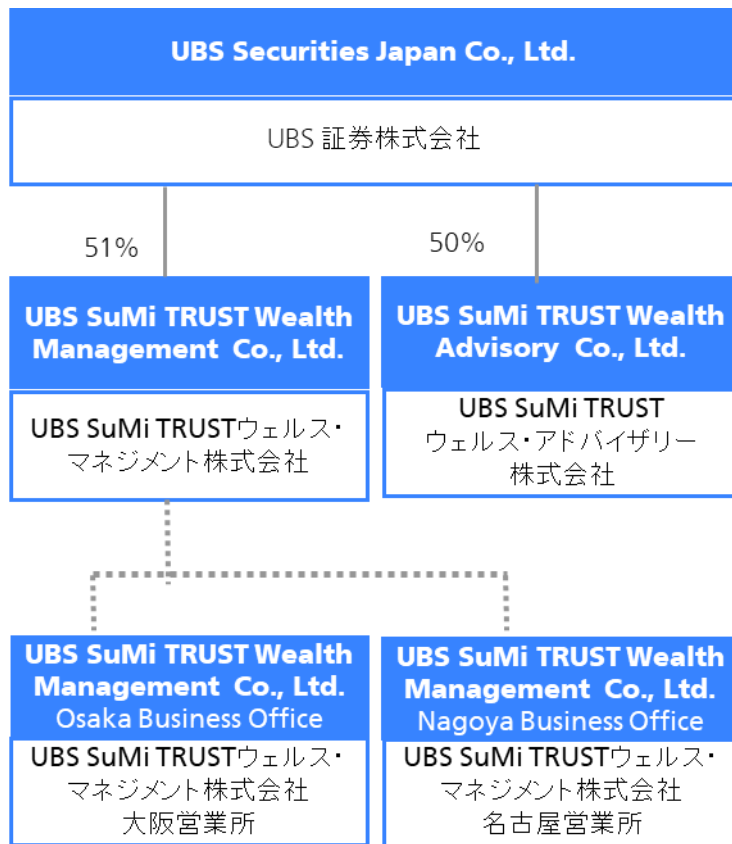
## V. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| 1. 特別金融商品取引業者の商号              | UBS 証券株式会社                                       |
| 2. 特別金融商品取引業者の登録年月日<br>(登録番号) | 2012年3月23日<br>(関東財務 <del>(支)</del> 局長(金商)第2633号) |
| 3. 特別金融商品取引業者の届出日             | 2012年4月16日                                       |

### 4. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

当社は金融商品取引業を、又当社の子法人等である UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社は銀行代理業及び金融商品仲介業、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社は、第一種金融商品取引業、投資運用業及び信託契約代理業を行っています。 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社は、2021年8月7日に当社よりウェルス・マネジメント事業を承継し、同月10日に開業しました。

当社及び当社子法人等の事業系統図は次のとおりであります。





5. 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合
UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザーズ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	500 万円	銀行代理業 金融商品仲介業	50%	0%
UBS SuMi TRUS ウェルス・マネジメント株式会社*	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	516, 500 万円	金融商品取引業 信託契約代理業	51%	0%

\*2021年8月7日付けで商号を WMJV 株式会社より変更し、10日より開業いたしました。

## VI. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項

### 1. 当期における業務の概要

当期末において当社グループは、親会社株主に帰属する当期純利益 4,905 百万円を計上するに至りました。受入手数料は 30,168 百万円、トレーディング損益は 2,803 百万円の利益を計上し、連結営業収益は 42,687 百万円となりました。販売費及び一般管理費は 30,572 百万円となり 9,925 百万円の連結経常利益となりました。また当期において法人税等 2,607 百万円と繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額 526 百万円を計上したことにより税金費用は 3,133 百万円となり、連結当期純利益は 6,794 百万円となりました。

### 2. 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期	2020年12月期
営業収益	42,687	42,154	34,520
純営業収益	39,934	40,315	32,865
経常損益	9,925	11,929	5,751
親会社株主に帰属する 当期純損益	4,905	9,186	8,513
包括利益	6,794	9,710	8,513
純資産額	63,442	102,160	68,703
総資産額	1,590,944	694,350	1,526,354
連結自己資本規制比率	361.8%	478.7%	397.0%

## VII. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結 会計年度における財産の状況に関する事項

### 1. 経理の状況

#### (1) 連結貸借対照表

科 目	2022年	2021年
	12月31日	12月31日
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>1,564,836</b>	<b>665,837</b>
現金・預金	55,556	99,711
預託金	114,900	147,600
顧客分別信託金	114,900	147,600
トレーディング商品	156,436	217,228
商品有価証券等	152,155	216,541
デリバティブ取引	4,281	687
約定見返勘定	45	1
有価証券担保貸付金	1,210,346	182,423
借入有価証券担保金	1,119,667	146,243
現先取引貸付金	90,679	36,180
立替	2,508	4,259
募集等払込金	346	242
短期差入保証金	13,458	7,667
支払差金勘定	-	601
前払費用	13	129
前払費	543	453
未収入金	3,048	413
未収収益	7,608	5,099
その他の流動資産	22	5
<b>固定資産</b>	<b>26,107</b>	<b>28,512</b>
有形固定資産	6,549	6,885
無形固定資産	12,345	13,876
投資その他の資産	7,212	7,751
<b>資産合計</b>	<b>1,590,944</b>	<b>694,350</b>

科 目	(単位：百万円)	
	2022年	2021年
	12月31日	12月31日
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>1,469,564</b>	<b>558,286</b>
トレーディング商品	2,327	2,279
商品有価証券等	12	24
デリバティブ取引	2,314	2,255
約定見返勘定	-	-
信用取引負債	3,340	3,203
有価証券担保借入金	1,292,859	295,602
有価証券貸借取引受入金	779,966	184,701
現先取引借入金	512,892	110,901
預り金	113,050	146,614
受入保証金	25,795	1,740
有価証券等受入未了勘定	228	1,482
取差金勘定	1,924	-
短期借入金	18,000	92,830
前受金	-	45
未払金	177	602
未払費用	5,279	3,240
未払法人税等	1,862	5,994
未賞与引当金	3,784	3,806
その他の流動負債	934	841
<b>固定負債</b>	<b>53,021</b>	<b>28,990</b>
長期借入金	51,000	27,000
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	15	13
その他の固定負債	2,006	1,977
<b>特別法上の準備金</b>	<b>4,915</b>	<b>4,912</b>
金融商品取引責任準備金	4,915	4,912
<b>負債合計</b>	<b>1,527,501</b>	<b>592,189</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>55,928</b>	<b>96,014</b>
資本金	34,708	34,708
資本剰余金	15,770	52,116
利益剰余金	5,449	9,189
評価・換算差額等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
新株予約権	-	-
非支配株主持分	7,513	6,146
<b>純資産合計</b>	<b>63,442</b>	<b>102,160</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,590,944</b>	<b>694,350</b>

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年1月1日から 2022年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで
受入手数料	30,168	29,017
トレーディング損益	2,803	5,413
金融収益	9,716	7,723
<b>営業収益計</b>	<b>42,687</b>	<b>42,154</b>
金融費用	2,753	1,839
<b>純営業収益</b>	<b>39,934</b>	<b>40,315</b>
販売費・一般管理費	30,572	28,665
<b>営業損益</b>	<b>9,361</b>	<b>11,649</b>
営業外収益	635	300
営業外費用	71	20
<b>経常損益</b>	<b>9,925</b>	<b>11,929</b>
特別利益	6	0
特別損失	3	1,149
<b>税金等調整前当期純損益</b>	<b>9,928</b>	<b>10,779</b>
法人税、住民税及び事業税	2,607	1,706
法人税等調整額	526	△ 637
<b>当期純損益</b>	<b>6,794</b>	<b>9,710</b>
非支配株主に帰属する当期純損益	1,889	523
<b>親会社株主に帰属する当期純損益</b>	<b>4,905</b>	<b>9,186</b>

## (3)連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	自2022年1月1日 至2022年12月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
<b>当期純損益</b>	6,794	9,710
その他の包括利益	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
<b>包括利益</b>	6,794	9,710
(内訳)		
親会社株主に掛かる包括利益	4,905	9,187
非支配株主に掛かる包括利益	1,889	523

(単位：百万円)

科 目	自2022年1月1日 至2022年12月31日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
<b>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	0
組替調整額		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
<b>その他の包括利益</b>	0	0

#### (4) 連結株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	非支配株主 持分	純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金						その他の包 括利益累計 額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計										
2022年1月1日残高	34,708	34,708	17,407	52,116	9,189	9,189	96,014	0	0	6,146	102,160					
当期変動額																
新株の発行						0	0	0								
親会社株主に帰属する当期純利益 準備金から剰余金への振替		△ 19,000	19,000		4,905	4,905	4,905				4,905					
剰余金の配当			△ 36,346	△ 36,346	△ 8,644	△ 8,644	△ 44,991				△ 44,991					
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動																
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）								0	0	1,367	1,367					
当期変動額合計		△ 19,000	△ 17,346	△ 36,346	△ 3,739	△ 3,739	△ 40,085	0	0	1,367	△ 38,718					
2022年12月31日残高	34,708	15,708	61	15,770	5,449	5,449	55,928	0	0	7,513	63,442					

自 2021年1月1日 至 2021年12月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	非支配株主 持分	純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金						その他の包 括利益累計 額合計	非支配株主 持分	純資産 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計										
2021年1月31日残高	32,100	32,100	61	32,161	4,442	4,442	68,703	0	0	-	68,703					
当期変動額																
新株の発行	2,608	2,608		2,608			5,217				5,217					
親会社株主に帰属する当期純利益 剰余金の配当					9,186	9,186	9,186				9,186					
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動			17,346	17,346	△ 4,440	△ 4,440	△ 4,440				△ 4,440					
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）							17,346				17,346					
当期変動額合計	2,608	2,608	17,346	19,955	4,746	4,746	27,310	0	0	6,146	33,457					
2021年12月31日残高	34,708	34,708	17,407	52,116	9,189	9,189	96,014	0	0	6,146	102,160					

## 注記事項

### [1] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

2021年12月期	
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社数は1社であります。 連結子会社名 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社
(2) 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社（1社）の決算日は12月末であります。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	

当社との契約から生じる収益に関する、主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料に関して、当社は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、主な手数料はM&A関係収益で、顧客のM&A等に関連する特定取引に関する財務的助言や支援サービスによるものであります。当該報酬は契約上合意された取引価格に基づき決定され、履行義務は当該特定取引が完了した時点で充足され収益を認識しております。その他に、国際取引に関する日本法人等への収益分配金等が含まれております。

(6) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7年～15年
器具備品	2年～ 5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。

### [1] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

2021年12月期	
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社数は1社であります。 連結子会社名 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社
(2) 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社（1社）の決算日は12月末であります。
(4) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(6) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7年～15年
器具備品	2年～ 5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用処理しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用処理しております。

(8) 特別法上の準備金の計上基準（金融商品取引責任準備金）

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 特別法上の準備金の計上基準（金融商品取引責任準備金）

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(8) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[2] 会計方針の変更に関する注記

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)	
	当事業年度
繰延税金資産	4,265

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[2] 会計方針の変更に関する注記

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)	
	当事業年度
繰延税金資産	4,791

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[3] 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として差入れている又は預託を受けている有価証券等の時価

① 担保資産

2022年12月期	2021年12月期
貸借対照表に計上されている債務について、担保に供している資産はありません。	貸借対照表に計上されている債務について、担保に供している資産はありません。

② 差し入れた有価証券等の時価

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
① 信用取引貸証券	3,191	2,969
② 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	863,427	217,940
③ 現先取引で売却した有価証券	493,630	110,042
④ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	10,294	54,093
⑤ その他担保として差し入れた有価証券	107,013	135,898

③ 受け入れた有価証券等の時価

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
① 消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,310,602	320,473
② 現先取引で買い付けた有価証券	88,998	35,806

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
短期金銭債権	105,676	75,942
短期金銭債務	1,008,277	366,111
長期金銭債務	51,000	27,000

(3) 保証債務

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

[4] 連結損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
営業取引による取引高		
委託手数料	8,579	7,273
受入手数料	3,069	8,937
営業取引以外による取引高	-	-

(2) 減損損失

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

[5] 連結包括利益計算書に関する注記

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	0
組替調整額		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0



[6] 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類および総数

種類	2022年12月期	2021年12月期
普通株式	3,682千株	3,682千株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません。	同左

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当（当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者

2022年12月期	2021年12月期
<p>(配当)            当社は、2023年3月29日開催の第12回定時株主総会において利益剰余金を原資とした普通株式からの配当の承認を受けました。</p> <p>・ 配当の計算基準日 : 2022年12月31日</p> <p>・ 配当金額 : 3,482,000,000円</p> <p>・ 1株あたりの配当金 : 945円</p> <p>・ 配当支払日 : 2023年3月31日</p>	<p>(配当)            当社は、2022年3月29日開催の第11回定時株主総会において利益剰余金を原資とした普通株式からの配当の承認を受けました。</p> <p>・ 配当の計算基準日 : 2021年12月31日</p> <p>・ 配当金額 : 25,991,000,000円</p> <p>・ 1株あたりの配当金 : 7,058円</p> <p>・ 配当支払日 : 2022年3月31日</p>

(4) 当該事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません	同左

(5) 当該事業年度中に行った新株発行に関する事項

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません	<p>当社は、2021年8月2日開催の臨時株主総会において、新株式発行を決議し、2021年8月2日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>募集方法 第三者割当</li> <li>発行する株式の種類及び数 普通株式104,346株</li> <li>発行価格 1株につき 50,000 円</li> <li>発行価格の総額 2,217,300,000千円</li> <li>発行価格のうち資本へ組み入れる額 2,608,650,000千円</li> <li>払込期日 2021年8月2日</li> <li>資金の使途 自己資本の充実に資するためです。</li> </ol>

(6) 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません	同左

(7) 当該事業年度中に行った有償減資に関する事項

2022年12月期	2021年12月期
<p>当社は、2022年7月27日の臨時株主総会決議に基づき、2022年9月15日に資本準備金19,000百万円をその他資本剰余金に振り替え、2022年9月16日時点の株主に対し、その有する株式の割合に従い配当を行うことにより、減資を行いました。</p>	該当事項はありません。

[7] 企業結合等に関する注記

2022年12月期	2021年12月期
該当事項はありません	<p>共通支配下の取引等 (会社分割)</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称 事業の名称 ウェルス・マネジメント</p> <p>(2) 企業結合日 2021年8月7日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一武譲渡 (対価は現金)</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理を行っております。</p> <p>3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項</p> <p>(1) 資本剰余金の主な変動要因 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部譲渡</p> <p>(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額の合計 17,346,378千円</p>

[8] 重要な後発事象に関する注記

2022年12月期	2021年12月期
<p>&lt;重要な後発事象&gt; 該当事項はありません。</p>	同左

## 2. 連結会計年度終了の日における借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2022年12月期	2021年12月期
ユービー・エス・エイ・シー(銀行)東京支店	69,000	67,000
合計	69,000	67,000

3. 連結会計年度終了の日における保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価値、時価及び評価損益

① 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	2022年12月期			2021年12月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	0	0	0	0	0	0
	(2)債券						
	(3)その他						
	小 計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式						
	(2)債券						
	(3)その他						
	小 計						
合 計	0	0	0	0	0	0	

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位:百万円)

	2022年12月期	2021年12月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的債券		
非上場外国債券		
(2)子会社株式及び関連会社株式	5	5
(3)その他有価証券	320	320
非上場外国債券		
非上場株式	320	320

4. 連結会計年度終了の日におけるデリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の契約価格、時価及び時価損益

該当事項なし

5. 経営の健全性の状況

(単位：百万円)

		2022年12月期	2021年12月期
基本的項目 (A)		59,960	76,169
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	0	0
	金融商品取引責任準備金等	4,915	4,912
	一般貸倒引当金	-	-
	長期劣後債務	-	-
	短期劣後債務	-	-
	計 (B)	4,915	4,912
控除資産 (C)		26,684	29,034
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		38,191	52,047
リスク相当額	市場リスク相当額	641	817
	取引先リスク相当額	2,132	2,631
	基礎的リスク相当額	7,781	7,423
	暗号資産等による控除額	-	-
	計 (E)	10,554	10,871
連結自己資本規制比率 (D)／(E)×100		361.8%	478.7%

6. 事業部門別情報

区分	2022年12月期		2021年12月期	
	インベストメント・バンク	グローバル・ウェルルス・マネジメント	インベストメント・バンク	グローバル・ウェルルス・マネジメント
純営業収益(*)	21,942	17,487	21,146	19,005
経常収益(*)	4,753	5,715	5,179	6,749
* 連結相殺消去前の数値です。				

以 上